

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地					
東日本航空専門学校	昭和62年10月29日	今別府 和美	〒989-2421 宮城県岩沼市下野郷字菱沼84 (電話) 0223-23-3344					
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地					
学校法人 日本コンピュータ学園	昭和61年10月22日	理事長 持丸 寛一郎	〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院1-3-1 (電話) 022-224-6501					
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士			
工業	工業専門課程	空港エンジニア科		平成6年文部科学省 告示第84号	-			
学科の目的	航空産業界を担う空港グランド要員の専門技術者を養成することを目指し、航空業界に関する先端技術を習得させ、もって社会の発展と福祉に貢献できる人材育成をする。							
認定年月日	平成27年2月17日							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	1950時間	1105時間	205時間	640時間	0時間	0時間	
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数			
100人	41人	0人	5人	2人	7人			
学期制度	■1学期:4月1日～9月30日 ■2学期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 全学科100点(筆記試験)、5段階評価(実技試験) 定期試験年4回			
長期休み	■学年始:4月7日～7月24日 ■夏季:7月25日～8月15日 ■冬季:12月26日～1月6日 ■学年末:1月7日～3月22日			卒業・進級 条件	年間850単位時間以上の履修単位時間及び学校が定める 履修すべき全学科の評点40点(評価2)以上			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学生サポート室を設置し、担任以外も含め組織として学生指導と保護者面談を実施。また、カウンセラーによる相談制度を設けている。			課外活動	■課外活動の種類 球技大会及び芋煮会の実行委員会(年一回) 仙台空港の航空業界親睦ソフトボール大会への参加(年1回) ■サークル活動: 無			
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) グランドハンドリング業務、航空機燃料給業務、 航空貨物取扱業務、空港保安検査業務 ■就職指導内容 就職課が窓口となり、担任と連携して本人の意向を踏まえ、 就職指導を実施している。また、就職活動支援として、数多くの 企業説明会を校内で開催し、企業の概要及び求める人材 等を周知させている。 ■卒業生数 : 26人 ■就職希望者数 : 26人 ■就職者数 : 26人 ■就職率 : 100% ■卒業者に占める就職者の割合 : 100% ■その他 ・進学者数: 0人 (平成28年度卒業生に関する 平成29年5月1日時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)			
					資格・検定名	種	受験者数	合格者数
					フォークリフト運転 技能者	①	25人	25人
					大型特殊運転免許	③	24人	23人
					特殊無線技士航空 二級陸上	②	16人(17人)	16人(17人)
					英語検定準2級(3 級)	②	2人(12人)	2人(8人)
					危険物取扱主任者	②	4人	2人
					※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに 該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)			
					■自由記述欄			
中途退学 の現状	■中途退学者 1名 ■中退率 2.4% 平成28年4月1日時点において、在学者42名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者41名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 経済的な理由による進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任及び学生サポート室と連携し、経済面も含めた支援体制等の説明を含めて、本人及び保護者との面談を実施							
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 1. 特別奨学金制度 2. 試験特待生制度 3. 資格特待生制度 4. 親族入学優遇制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 前年度の給付実績者数 0人							
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)							
当該学科の ホームページ URL	http://www.ejair.ac.jp/							

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
 企業・業界団体との意見交換を行うことで、より実践的な職業教育の質の確保を組織的に取り組む。
 また、業界が新たに実務に関する知識及び技術や技能を把握・分析した上で、今後の専門課程の授業内容・方法の改善を図る。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
 学校法人日本コンピュータ学園は、学校ごとに教育課程編成委員会を設置し、必要な事項について、学校法人日本コンピュータ学園教育課程編成委員会規則に規定する。
 この委員会は、各校の学科における教育課程の編成について、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として企業・業界団体等との連携によりカリキュラムの改善等を行う機関である。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
工東 信郎	公益社団法人日本航空技術協会 総務部長	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日(2年)	①
宮口 悟	日本通運株式会社 東北総代理支店 次長	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日(2年)	③
今別府 和美	東日本航空専門学校 校長		
水車 慶二	東日本航空専門学校 教務部長(委員長)		
小高 栄一	東日本航空専門学校 教務部長補佐(副委員長)		
高野 正幸	東日本航空専門学校 空港エンジニア科主任		
大沼 英明	東日本航空専門学校 空港エンジニア科教員		
小形 一敏	東日本航空専門学校 空港エンジニア科教員		
入間川 洋司	東日本航空専門学校 空港エンジニア科教員		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

開催数:年2回、実施時期:10月初旬及び3月上旬

(開催日時)

第1回 平成28年9月30日 13:00～14:00

第2回 平成29年3月7日 13:00～14:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

航空業務は新機材の導入やLCC航空会社の新規参入で新たな運用方法の追加や業務の変更名等、日々変化している。これらの内容を委員会で検討し積極的に授業の中に反映させる。

1. 年間シラバスの中で、検討を行い企業ニーズに沿った実技時間(シラバス)の変更を行なっている。
2. 学校内施設を利用して実現可能な航空業務実習等は企業と連携し、実技授業として取り入れる。
3. 実際に空港で活躍しているスタッフの指導の下で、実技を通じて理解度を深め、業務に必要な技術を習得させている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

1. 空港エンジニア科は、グランドハンドリング業界で即戦力となるべく知識と技術を兼ね備えた人材を輩出するため、航空知識の座学と実技実習を行うことで、ハンドリングの実践的な教育を行う。
2. 空港グランドハンドリング企業より学内へ技術指導をする講師を招き、最新の情報を授業に取り入れることで、業界で活躍できる学生の育成に努め、将来の就職活動に生かす。
3. 公益社団法人日本航空技術協会傘下のグランドハンドリング検討会及びグランドハンドリング学校連絡協議会に参加し、航空会社系企業と各航空専門学校との情報交換を行う等、現状に合致した教育方針を検討しながら社会に求められている人材の育成を行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

1. 本校の教員と受入れ可能な企業担当者が研修内容及び日程の調整を行い、十分な研修が行えるような時期を決定している。学校では教育できない個々の業務内容は質問とデモによる演習を実施して頂き、基本となる業務を体験する。また、空港の業務内容が著しく変更となっている項目は授業内容を検討する。
2. 資格が優先されるフォークリフト技能修了書を取得すべく、外部講師を校内に招き、安全かつ技量向上を図る。また、企業ニーズに沿った即戦力となる人材育成を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
一般教養	空港における航空機、貨物取扱業務及び空港業務全般に亘る研修を通じて知識で得られない技術・技能の習得や社会人に求められる人材とは何か等理解する。	株式会社ANAエアサービス福島
航空実務実習	フォークリフト車を使用する技術の基礎を取得し安全なオペレーターを育成する。技能修了書を取得する。	陸運労災防止協会宮城県支部 労災防止協会宮城県支部

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 教員に対する研修の必要性を把握し、業務に必要な知識や専攻分野における指導力等を修得させ、教員の能力及び資質の向上を図る。また、必要と認める時は、他の機関や企業等と連携して或は外部の機関に委託して研修を行う。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

10月18日：(社)日本航空技術協会「グランドハンドリング検討会含む視察」

② 指導力の修得・向上のための研修等

7月26～28日：宮城県専修学校各種学校連合会主催「新任教員研修」

3月30日：学校法人日本コンピュータ学園主催「学校における著作権、個人情報研修」

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

(社)日本航空技術協会主催「グランドハンドリング検討会及びグランドハンドリング学校連絡協議会(教育の在り方の検討)への参加

② 指導力の修得・向上のための研修等

宮城県専修学校各種学校連合会主催の中堅教員研修及び

精神的な体調不良が増加している中、学生へのサポート体制等の各種研修を積極的に計画する。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本学園は、設置する各学校が実施した自己評価の評価結果について、客観性・透明性を高めるとともに関係業界との連携協力による学校運営の改善を図るため、卒業生、職業実践専門課程として推薦する学科(以下、「当該学科」という)の専攻分野に関する業界関係者等を委員とする「学校関係者評価委員会」(以下、「委員会」という)を設置し、学校関係者評価を行うものとする。

委員会は、学園より説明された重点目標、計画、自己評価等について評価し、特に当該学科については、その学科の「教育目標、育成人材像、教育課程の編成、キャリア教育、資格取得の指導体制等」について重点的に評価を行うとともに、その評価結果や今後の改善方策についてとりまとめ、広く公表する。

学園は、これを自己評価の改善方策の検討において活用し、教育活動その他の学校運営の継続的な改善として、専修学校教育の目的に沿った質の保証・向上に資するものとする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目的	a. 理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) b. 学校における職業教育の特色を示しているか c. 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか d. 理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか e. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	a. 目的等に沿った運営方針が策定されているか b. 事業計画に沿った運営方針が策定されているか c. 運営組織や意志決定機能は、明確化され、有効に機能しているか d. 人事、給与に関する制度は整備されているか e. 各部門の組織整備など意志決定システムは整備されているか f. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか g. 教育活動に関する情報公開が適切になされているか h. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3) 教育活動	a. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか b. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか c. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか d. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか e. 関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか f. 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか g. 企業や専門家の意見、評価を受け、より実践的な能力を修得する機会が整備されているか h. 授業評価の実施・評価体制はあるか i. 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか j. 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか k. 必要な場合は業界と連携して、人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか l. 関連分野における先端的な知識・技能等の修得や指導力の育成などの教員の資質向上のために研修等の取組が行われているか m. 職員の能力開発のための研修等が行われているか

(4) 学修成果	a. 就職率の向上が図られているか b. 資格取得率の向上が図られているか c. 退学率の低減が図られているか d. 卒業生・在校生の社会的な活動及び評価を把握しているか e. 卒業後のキャリア形成への成果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5) 学生支援	a. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか b. 学生相談に関する体制は整備されているか c. 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか d. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか e. 課外活動に対する支援体制は整備されているか f. 学生の生活環境への支援は行われているか g. 保護者と適切に連携しているか h. 卒業生への支援体制はあるか i. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか j. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6) 教育環境	a. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか b. 学内外の実習施設、インターンシップ等について十分な教育体制を整備しているか c. 学生が自主的に学習するための環境が整備されているか d. 防災、防犯に対する安全管理体制は整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	a. 学生募集活動は、適正に行われているか b. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか c. 学納金は妥当なものとなっているか
(8) 財務	a. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか b. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか c. 財務について会計監査が適正に行われているか d. 財務情報公開の体制整備はできているか
(9) 法令等の遵守	a. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか b. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか c. 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか d. 自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	a. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか b. 生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか c. 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか
(11) 国際交流	a. 留学生の受け入れについて戦略をもって国際交流を行なっているか b. 受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか c. 学習成果が評価される取組を行っているか d. 学内で適切な体制が整備されているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

航空業務は新機材の導入やLCC航空会社の新規参入で新たな運用方法の追加や業務の変更名等、日々変化している。これらの内容を委員会でも検討し積極的に授業の中に反映させる。

1. 年間シラバスの中に科目内で反映可能な項目を検討する。
2. 学校内施設を利用して実現可能な航空業務実習等は企業と連携し、実技授業として取り入れる。
3. 実際に空港で活躍しているスタッフの指導の下で、実技を通じて理解度を深め、業務に必要な技術を習得させる。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
菊田 正信	東北管理株式会社 代表取締役（委員長）	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日（2年）	企業等委員
宮口 悟	日本通運株式会社 東北総代理支店 次長	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日（2年）	企業等委員
大村 憲克	株式会社ジャムコ 航空機整備カンパニー機体整備工場 メンテナンス統括室 室長	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日（2年）	企業等委員
石川 洋之	株式会社パシフィック 航空給油事業部 仙台給油所 施設課係長（OB）	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日（2年）	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

（例）企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 10月
(ホームページ)

URL: <http://www.ejair.ac.jp/>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページ及び広報誌の配布

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校概要(学校概要、沿革、特色)
(2)各学科等の教育	学科案内(特色、学習内容、カリキュラム、資格、目指す職種、メッセージ)
(3)教職員	教員紹介(教員名、担当科目)
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職支援体制、就職実績
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備
(6)学生の生活支援	キャンパスライフ(キャンパススケジュール、学生寮)
(7)学生納付金・修学支援	入学案内(募集要項、学費、出願要項、学生サポート制度)
(8)学校の財務	学園の財務状況
(9)学校評価	学校評価(自己評価、学校関係者評価)
(10)国際連携の状況	留学生募集要項、支援体制
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL: <http://www.ejair.ac.jp/>

授業科目等の概要

(工業専門課程空港エンジニア科) 平成29年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			一般教養	数学を基本に学習するほか2年次では社会や国語が加わり就職試験を念頭に置いた作文指導なども行います。	1 通 2 通	140 115	○			○		△	○	
○			ビジネスマナー	社会人としての基本的なマナーに加え来客、電話対応、文書作成、および就職時の模擬面接やマナーについて実践的に幅広く学びます。	1 通 2 通	40 30	○	○		○			○	
○			英語	英語の基礎を確認し英語検定の取得、空港業務で使用頻度の多い英語力のレベルアップを図ります。	1 通 2 通	80 25			○	○		○		
○			英会話	日常的な会話ができるように楽しく英会話を学びます。	1 通 2 通	30 15	○	○	△	○			○	
○			コンピュータ実務	Microsoft Officeでの文書作成、表計算、プレゼンテーション作成の仕方を学びます。	1 通 2 通	60 60	△		○	○		○		
○			航空業務	航空旅客、空港施設、気象など空港で行う仕事の全般について実質的な知識の習得を目指します。	1 通 2 通	90 75	○			○			○	
○			航空機概論	航空機の基本設計から各部の構造がどのように工夫され作られているのかを学びます。	1 通 2 通	60 60	○			○		○		
○			グランドハンドリング	航空機の地上移動、貨物の取扱など空港での地上作業に必要な知識を学びます。	1 通 2 通	90 100	○			○		○		○
○			国際航空貨物	国際貨物輸送の基本から輸出入に関わる通関手続きまで国家資格の取得を目指します。	1 後 2 前	60 60	○			○		○		
合計				14科目	1950単位時間(103単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
年間850単位時間以上の履修単位時間及び学校が定める履修すべき全科目の評点40点(評価2)以上であること。 (留意事項)	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	42週

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程空港エンジニア科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			無線工学	特殊無線技士国家試験の対策を基本に理論から応用、さらに法規についても習得します。	1 通	40		○			○			○	
○			整備基本技術	工具や計測器類の取扱など基本的な作業技術を学びます。	1 後 2 通	50 120		△			○	○		○	
○			航空機取扱	小型単発機を用いて航空機を取扱うための基本となる事項について軽微な作業の仕方を学びます。	1 通 2 通	60 90					○	○		○	
○			航空機支援実習	航空機・貨物コンテナのけん引、フォークリフトの操作など基本的なことについて実習を行います。	1 通 2 通	170 180					○	○		○	○
○			車両整備実習	各種地上支援車両の整備について学びます。	1 通 2 通	20 20		○		△				○	
合計					14科目		1950単位時間(103単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
年間850単位時間以上の履修単位時間及び学校が定める履修すべき全科目の評点40点(評価2)以上であること。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	42週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。